改正案	現行
<p>別表第五号(第六十条関係)</p> <p>一～四 (略)</p> <p>五 放送の種類による基幹放送の区分</p> <p>(1) 中波放送</p> <p>(2) 短波放送</p> <p>(3) 超短波放送</p> <p>(4) テレビジョン放送</p> <p>ア 超高精細度テレビジョン放送</p> <p>イ 超高精細度テレビジョン放送以外のテレビジョン放送</p> <p>(7) 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送</p> <p>(イ) 標準テレビジョン放送</p> <p>(削除)</p> <p>(5) マルチメディア放送</p> <p>(6) 多重放送</p> <p>(7) データ放送</p> <p>六～九 (略)</p> <p>(注)</p> <p>一～十三 (略)</p>	<p>別表第五号(第六十条関係)</p> <p>一～四 (同上)</p> <p>五 (同上)</p> <p>(1) (同上)</p> <p>(2) (同上)</p> <p>(3) (同上)</p> <p>(4) (同上)</p> <p>ア (同上)</p> <p>イ 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送</p> <p>ウ 標準テレビジョン放送</p> <p>(5) (同上)</p> <p>(6) (同上)</p> <p>(7) (同上)</p> <p>六～九 (同上)</p> <p>(注)</p> <p>一～十三 (同上)</p>

附 則

- 1 この省令は、平成二十八年 月 日から施行する。
- 2 この省令の施行の際現に次の表の上欄に掲げる事項を基幹放送の種類とする放送法（昭和二十五年法律第三百三十二号）第九十三条第一項の認定を受けている衛星基幹放送事業者は、この省令の施行の日において、同表の下欄に掲げる事項を基幹放送の種類とする同項

の認定を受けた衛星基幹放送事業者とみなす。

テレビジョン放送（デジタル放送）

超高精細度テレビジョン放送以外のテレビジョン放送

改正案

現行

<p>（免許の単位）</p> <p>第二条 無線局の免許の申請は、次に掲げる無線局の種類に従い、送信設備の設置場所（移動する無線局のうち、人工衛星局については人工衛星、船舶局、遭難自動通報局（携帯用位置指示無線標識のみを設置するものを除く。）、航空機局、無線航行移動局、人工衛星局、船舶地球局及び航空機地球局以外のものについては送信装置とする。）ごとに行わなければならない。</p> <p>一～十 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 基幹放送局（基幹放送（法第五条第四項の基幹放送をいう。以下同じ。）を行う実用化試験局を含む。以下同じ。）の免許の申請は、第一項及び第二項の規定によるほか、次の各号に定める区分ごとに、かつ、希望する周波数の一ごと（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送、内外放送、短波放送又は総務大臣が別に告示する基幹放送局が行う放送の場合を除く。）に行わなければならない。</p> <p>一～三 （略）</p> <p>四 基幹放送の種類による区分</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 標準テレビジョン放送</p> <p>(5) 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）</p>	<p>（免許の単位）</p> <p>第二条 （同上）</p> <p>一～十 （同上）</p> <p>2～4 （同上）</p> <p>5 （同上）</p> <p>一～三 （同上）</p> <p>四 （同上）</p> <p>(1)～(3) （同上）</p> <p>(4) （同上）</p> <p>(5) 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送</p>
--	---

(6) 高精細度テレビジョン放送
(7) 超高精細度テレビジョン放送
(8) (13) (略)
五・六 (略)
6
6
9 (略)

(6) (同上)
(7) (同上)
(8) (13) (同上)
五・六 (同上)
6
6
9 (同上)

改正案				現行			
別表1-2 放送衛星業務の周波数表				別表1-2 放送衛星業務の周波数表			
1 12GHz帯放送衛星業務の周波数表				1 12GHz帯放送衛星業務の周波数表			
衛星軌道位置	偏波	チャンネル番号	割当周波数 (GHz)	衛星軌道位置	偏波	チャンネル番号	割当周波数 (GHz)
東経110度	右旋偏波	1	11.72748	東経110度	右旋偏波	1	11.72748
		3	11.76584			3	11.76584
		5	11.8042			5	11.8042
		7	11.84256			7	11.84256
		9	11.88092			9	11.88092
		11	11.91928			11	11.91928
		13	11.95764			13	11.95764
		15	11.996			15	11.996
		<u>17</u>	<u>12.03436</u>			<u>17*</u>	<u>12.03436*</u>
		<u>19</u>	<u>12.07272</u>			<u>19*</u>	<u>12.07272*</u>
		<u>21</u>	<u>12.11108</u>			<u>21*</u>	<u>12.11108*</u>
		<u>23</u>	<u>12.14944</u>			<u>23*</u>	<u>12.14944*</u>
		左旋偏波	<u>2</u>			<u>11.74666</u>	左旋偏波
	<u>4</u>		<u>11.78502</u>	<u>4</u>	<u>11.78502</u>		
	<u>6</u>		<u>11.82338</u>	<u>6</u>	<u>11.82338</u>		
	<u>8</u>		<u>11.86174</u>	<u>8</u>	<u>11.86174</u>		
	<u>10</u>		<u>11.9001</u>	<u>10</u>	<u>11.9001</u>		
	<u>12</u>		<u>11.93846</u>	<u>12</u>	<u>11.93846</u>		
	<u>14</u>		<u>11.97682</u>	<u>14</u>	<u>11.97682</u>		
	<u>16</u>		<u>12.01518</u>	<u>16</u>	<u>12.01518</u>		
	<u>18</u>		<u>12.05354</u>	<u>18</u>	<u>12.05354</u>		
	<u>20</u>		<u>12.0919</u>	<u>20</u>	<u>12.0919</u>		
	<u>22</u>	<u>12.13026</u>	<u>22</u>	<u>12.13026</u>			

* これらの周波数の電波の使用に際しては、国際調整が必要な場合がある。

2 17GHz 帯放送衛星業務のフィーダリンク用の周波数表

衛星軌道位置	偏波	チャンネル番号	割当周波数 (GHz)
東経 110 度	右旋偏波	1	17. 32748
		3	17. 36584
		5	17. 4042
		7	17. 44256
		9	17. 48092
		11	17. 51928
		13	17. 55764
		15	17. 596
		<u>17</u>	<u>17. 63436</u>
		<u>19</u>	<u>17. 67272</u>
		<u>21</u>	<u>17. 71108</u>
	<u>23</u>	<u>17. 74944</u>	
	左旋偏波	<u>2</u>	<u>17. 34666</u>
		<u>4</u>	<u>17. 38502</u>
		<u>6</u>	<u>17. 42338</u>
		<u>8</u>	<u>17. 46174</u>
		<u>10</u>	<u>17. 5001</u>
		<u>12</u>	<u>17. 53846</u>
		<u>14</u>	<u>17. 57682</u>
		<u>16</u>	<u>17. 61518</u>
		<u>18</u>	<u>17. 65354</u>
		<u>20</u>	<u>17. 6919</u>
<u>22</u>		<u>17. 73026</u>	

2 17GHz 帯放送衛星業務のフィーダリンク用の周波数表

衛星軌道位置	偏波	チャンネル番号	割当周波数 (GHz)
東経 110 度	右旋偏波	1	17. 32748
		3	17. 36584
		5	17. 4042
		7	17. 44256
		9	17. 48092
		11	17. 51928
		13	17. 55764
		15	17. 596
		<u>17*</u>	<u>17. 63436*</u>
		<u>19*</u>	<u>17. 67272*</u>
		<u>21*</u>	<u>17. 71108*</u>
		<u>23*</u>	<u>17. 74944*</u>

* これらの周波数の電波の使用に際しては、国際調整が必要な場合がある。

改正案	現行
<p>第1 基幹放送の計画的な普及及び健全な発達を図るための基本的事項</p> <p>1 基幹放送を国民に最大限に普及させるための指針</p> <p>(1) 国内放送の普及</p> <p>ア 地上基幹放送 (略)</p> <p>イ 衛星基幹放送</p> <p><u>衛星基幹放送については、高精細度テレビジョン放送又は標準テレビジョン放送にあつては右旋円偏波（電波の伝搬の方向に向かつて電界ベクトルが時間とともに時計回りの方向に回転する円偏波をいう。以下同じ。）の電波の周波数、超高精細度テレビジョン放送にあつては左旋円偏波（円偏波のうち、右旋円偏波以外のものをいう。以下同じ。）の電波の周波数を使用して放送を行うことを基本として、放送に関する需要の動向を勘案するとともに、地上基幹放送及び有線一般放送との連携に留意しつつ、その普及を図るとともに次のとおりとする。</u></p> <p>(ア) 協会の衛星基幹放送</p> <p><u>A 協会の放送については、次の(A)及び(B)に掲げる衛星基幹放送（放送衛星業務用の周波数を使用するものに限る。）を行うこと。</u></p> <p><u>(A) 高精細度テレビジョン放送(一部の時間帯において、高精細度テレビジョン放送と同時に標準テレビジョン放送を行う場合における当該標準テレビジョン放送又は複数の標準テレビジョン放送を同時に行う場合における当該標準テレビジョン放送を含む。)</u></p> <p><u>(B) 超高精細度テレビジョン放送</u></p>	<p>第1 基幹放送の計画的な普及及び健全な発達を図るための基本的事項</p> <p>1 基幹放送を国民に最大限に普及させるための指針</p> <p>(1) 国内放送の普及</p> <p>ア 地上基幹放送 (同左)</p> <p>イ 衛星基幹放送</p> <p>衛星基幹放送については、放送に関する需要の動向を勘案するとともに、地上基幹放送及び有線一般放送との連携に留意しつつ、その普及を図るとともに次のとおりとする。</p> <p>(ア) 協会の衛星基幹放送</p>

B Aの放送については、首都直下型地震等により地上基幹放送の全国に向けた放送の実施に重大な障害が生じた場合においても全国に向けた情報の提供が確保されるよう、衛星基幹放送による放送の特性を生かすものとする。

C A(A)の放送については、その周波数（右旋円偏波の電波に係るものに限る。）の1の範囲内において、次の(A)及び(B)に掲げる各1系統の放送を行うこと。

(A) 衛星基幹放送の広域性、経済性、大容量性及び高品質性を生かした情報の提供を行う総合放送

(B) 外部の事業者の企画・制作能力を放送番組に活用し、過去の優れた文化の保存並びに新たな文化の育成及び普及を促進することを目的とする総合放送

D A(A)の放送については、多様化・高度化する公衆の需要を踏まえデジタル技術の新しい利用方法の開発又は普及に取り組むものとする。

(削除)

(削除)

E C(B)の放送については、次の(A)及び(B)に掲げる事項に取り組むものとする。

(A) 各年度の総放送時間のうち、協会が外部制作事業者

A 協会の放送については、その周波数の1の範囲内において、次の(A)及び(B)に掲げる各1系統の高精細度テレビジョン放送を行うこと（一部の時間帯において、高精細度テレビジョン放送と同時に標準テレビジョン放送を行うこと又は複数の標準テレビジョン放送を同時に行うこともできるものとする。）。

(A) (同左)

(B) (同左)

B Aの放送については、次の(A)及び(B)に掲げる事項に取り組むものとする。

(A) 首都直下型地震等により地上基幹放送の全国に向けた放送の実施に重大な障害が生じた場合においても全国に向けた情報の提供が確保されるよう、衛星基幹放送による放送の特性を生かすこと。

(B) 多様化、高度化する公衆の需要を踏まえデジタル技術の新しい利用方法の開発又は普及を進めること。

C A(B)の放送については、次の(A)及び(B)に掲げる事項に取り組むものとする。

(A) (同左)

(国内において放送番組の制作の事業を行う者(協会の子会社及び関連会社を除く。)をいう。以下同じ。)に制作を委託した放送番組(協会の子会社及び関連会社を介して制作を委託したものを含む。)及び協会と外部制作事業者が共同で制作した放送番組の放送時間が占める割合が百分の十六以上となるよう努めること。

(B) 各年度の総放送時間のうち、協会が企画競争等に付して他に制作を委託した放送番組及びそれ以外の外部制作事業者が制作に参加した放送番組の放送時間が占める割合が百分の五十以上となるよう努めること。

F A (B)の放送については、超高精細度テレビジョン放送の普及の促進に資するため、次の(A)及び(B)に掲げる各1系統の放送をそれぞれの放送の特性を生かして行うこと。

(A) その周波数(右旋円偏波の電波に係るものに限る。)の1/3の範囲内において行う総合放送

(B) その周波数(左旋円偏波の電波に係るものに限る。)の1の範囲内において行う総合放送

G A (B)の放送については、次の(A)及び(B)に掲げる事項に取り組むものとする。

(A) Dに規定する事項

(B) 左旋円偏波の電波の周波数を使用する放送に係る受信環境の整備に配慮すること。

H F (B)の放送については、一部の時間帯において、複数の超高精細度テレビジョン放送を同時に行うこともできるものとする。

I 左旋円偏波の電波の周波数を使用する放送に係る受信環境が一定程度整備され、当該周波数を使用する超高精細度

(B) (同左)

テレビジョン放送が普及した段階で、協会の衛星基幹放送に係る放送系により放送をすることのできる放送番組の数の目標について見直すものとする。

(イ) 学園の衛星基幹放送 (略)

(ウ) 民間基幹放送事業者の衛星基幹放送

民間基幹放送事業者の衛星基幹放送については、技術動向を踏まえ、高精細度テレビジョン放送及び超高精細度テレビジョン放送を中心としつつ、それぞれの特性を生かした放送を行うこと。また、衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送以外の放送については、当該放送全体として、幅広い分野の多様な放送番組が確保されるよう配慮すること。

ウ 移動受信用地上基幹放送の普及
(略)

(2)・(3) (略)

(4) その他放送の多様化、高度化等のための施策

ア～ウ (略)

エ 衛星基幹放送(放送衛星業務用の周波数を使用するものに限る。)による超高精細度テレビジョン放送については、当該超高精細度テレビジョン放送(衛星基幹放送試験局を用いて行われる試験放送を除く。)が開始するまでの間に、将来の実用化に資するため、放送衛星業務用の周波数の1を使用する協会及び協会以外の基幹放送事業者による試験放送(衛星基幹放送試験局を用いて行われるものに限る。)を実施できるようにすること。この場合において、当該試験放送については、協会及び協会以外の基幹放送事業者の2者により、1の周波数を分割して、又は当該周波数を一定時間ずつ使用することとし、1日当たりの放送時間は、それぞれ12時間以内(1の周波数を分割せずに使用する場合に限る。1の周波数を分割して使用する場

(イ) 学園の衛星基幹放送 (同左)

(ウ) 民間基幹放送事業者の衛星基幹放送

民間基幹放送事業者の衛星基幹放送については、技術動向を踏まえ、高精細度テレビジョン放送を中心としつつ、デジタル技術を活用した高音質化及び高画質化を目指すとともに、多様化、高度化する放送需要に応えるため放送を行うこと。また、衛星基幹放送全体として、幅広い分野の多様な放送番組が確保されるよう配慮すること。

ウ 移動受信用地上基幹放送の普及
(同左)

(2)・(3) (同左)

(4) その他放送の多様化、高度化等のための施策

ア～ウ (同左)

エ 衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送については、当該超高精細度テレビジョン放送(衛星基幹放送試験局を用いて行われる試験放送を除く。)が開始するまでの間に、将来の実用化に資するため、放送衛星業務用の周波数の1を使用する協会及び協会以外の基幹放送事業者による試験放送(衛星基幹放送試験局を用いて行われるものに限る。)を実施できるようにすること。この場合において、当該試験放送については、協会及び協会以外の基幹放送事業者の2者により、1の周波数を分割して、又は当該周波数を一定時間ずつ使用することとし、1日当たりの放送時間は、それぞれ12時間以内(1の周波数を分割せずに使用する場合に限る。1の周波数を分割して使用する場合には、周波数の分割方法に応じてこれに相当する

合には、周波数の分割方法に応じてこれに相当する割合となる時間以内) とする。

オ 衛星基幹放送(放送衛星業務用の周波数以外の周波数を使用するものに限る。)による超高精細度テレビジョン放送については、将来の実用化に資するため、周波数事情等を勘案の上、試験放送を実施できるようにすること。

カ 以上のほか、放送に対する多様な需要に応ずるため、必要と認められる場合には、周波数事情等を勘案の上、試験放送又は臨時かつ一時の目的のための放送を適時適切に実施できるようにするとともに、基幹放送局の置局を円滑に促進するための環境の整備を図ること。

2・3 (略)

第2 放送法第93条第1項第5号に規定する「基幹放送普及計画に適合すること」への適合(特定地上基幹放送事業者の場合にあっては、電波法第7条第2項第4号ハに規定する「基幹放送普及計画に適合すること」への適合)

1・2 (略)

第3 基幹放送の区分ごとの放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系の数(衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送に係る放送対象地域にあっては、放送系により放送をすることのできる放送番組の数)の目標

1 総則

(1)・(2) (略)

(3) 次のいずれかに該当する基幹放送については、当該基幹放送の必要性、周波数事情その他の事情を勘案し、個別に必要な基幹放送が実施できるよう措置するものとする。

ア～エ (略)

オ 衛星基幹放送(次のいずれかに該当する基幹放送を除く。)

割合となる時間以内) とする。

オ (同左)

2・3 (同左)

第2 放送法第93条第1項第5号に規定する「基幹放送普及計画に適合すること」への適合(特定地上基幹放送事業者の場合にあっては、電波法第7条第2項第4号ハに規定する「基幹放送普及計画に適合すること」への適合)

1・2 (同左)

第3 基幹放送の区分ごとの放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系の数(衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送に係る放送対象地域にあっては、放送系により放送をすることのできる放送番組の数)の目標

1 総則

(1)・(2) (同左)

(3) (同左)

ア～エ (同左)

オ 衛星基幹放送(次のいずれかに該当する基幹放送を除く。)

- (ア) 協会又は学園の衛星基幹放送
- (イ) 高精細度テレビジョン放送
- (ウ) 超高精細度テレビジョン放送

カ (略)

2 国内放送に関する基幹放送の区分ごとの放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系の数の目標

(1)・(2) (略)

(3) 衛星基幹放送

ア 協会の衛星基幹放送

基幹放送の区分		放送対象地域	放送系により放送をすることのできる放送番組の数の目標
<u>超高精細度テレビジョン放送</u>	総合放送	全国	$\frac{2}{(注1)(注2)}$
<u>超高精細度テレビジョン放送以外のテレビジョン放送</u>	総合放送	全国	2

(注1) 右旋円偏波の電波の周波数及び左旋円偏波の電波の周波数を使用して、それぞれ1番組の放送を行うものとする。

(注2) 右旋円偏波の電波の周波数を使用する放送にあっては1の周波数を3分割して利用する場合の放送番組の数とし、左旋円偏波の電波の周波数を使用する放送にあっては1の周波数を分割せずに利用する場合の放送番組の数とする。

イ 学園の衛星基幹放送

基幹放送の区分		放送対象地域	放送系により放送をすること

- (ア) (同左)
- (イ) (同左)

カ (同左)

2 国内放送に関する基幹放送の区分ごとの放送対象地域及び放送対象地域ごとの放送系の数の目標

(1)・(2) (同左)

(3) 衛星基幹放送

ア 協会の衛星基幹放送

基幹放送の区分		放送対象地域	放送系により放送をすることのできる放送番組の数の目標
<u>テレビジョン放送</u>	総合放送	全国	2

イ 学園の衛星基幹放送

基幹放送の区分		放送対象地域	放送系により放送をすること

			とのできる放送番組の数の目標
超短波放送	大学教育放送	全国	1
超高精細度テレビジョン放送以外のテレビジョン放送		全国	1

ウ 民間基幹放送事業者の衛星基幹放送

基幹放送の区分	放送対象地域	放送系により放送をすることのできる放送番組の数の目標
超高精細度テレビジョン放送	全国	18 程度 (注 1) (注 2) (注 3)
超高精細度テレビジョン放送以外のテレビジョン放送	全国	43 程度～65 程度(注 4) (注 5)

(注 1) 1 の周波数を放送衛星業務用の周波数以外の周波数を使用する衛星基幹放送の場合にあつては 2 分割、放送衛星業務用の周波数を使用する衛星基幹放送の場合にあつては 3 分割して利用する場合の放送番組の数。ただし、具体的な基幹放送の業務の認定に当たっては、今後のデジタル技術の進展及び当該放送における必要な音声品質、画像品質等を勘案することとし、これ以外の分割方法による利用を妨げるものではない。

(注 2) 右旋円偏波の電波の周波数を使用する超高精細度テレビジョン放送に 2 の周波数を使用するときは、21 程度とする。

			とのできる放送番組の数の目標
超短波放送	大学教育放送	全国	1
テレビジョン放送		全国	1

ウ 民間基幹放送事業者の衛星基幹放送

基幹放送の区分	放送対象地域	放送系により放送をすることのできる放送番組の数の目標
テレビジョン放送	全国	43 程度～65 程度(注)

(注3) 右旋円偏波の電波の周波数を使用する放送の放送番組の数は、このうち2程度とする。ただし、右旋円偏波の電波の周波数を使用する超高精細度テレビジョン放送に2の周波数を使用するときは、右旋円偏波の電波の周波数を使用する放送の放送番組の数は、このうち5程度とする。

(注4) 1の周波数を2分割又は3分割して利用する場合の放送番組の数。ただし、具体的な基幹放送の業務の認定に当たっては、今後のデジタル技術の進展及び当該放送における必要な音声品質、画像品質等を勘案することとし、これ以外の分割方法による利用を妨げるものではない。

(注5) 右旋円偏波の電波の周波数を使用する超高精細度テレビジョン放送に2の周波数を使用するときは、41程度～62程度とする。

(4)・(5) (略)

(注) (同左)

(4)・(5) (同左)

改正案	現行																																																										
<p>第1 総則</p> <p>1 (略)</p> <p>2 この計画において周波数等は、次により表示する。</p> <p>(1) 周波数</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ テレビジョン放送</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則付録第30号の規定に基づき我が国に割り当てられた11.7GHzから12.2GHzまでの放送衛星業務に使用される周波数（以下「放送衛星業務用の周波数」という。）を使用して衛星基幹放送を行う衛星によるもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">チャンネル番号</th> <th style="text-align: center;">中央の周波数(GHz)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">11.72748</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">11.76584</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">11.80420</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">11.84256</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><u>8</u></td><td style="text-align: center;"><u>11.86174</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">11.88092</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">11</td><td style="text-align: center;">11.91928</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><u>12</u></td><td style="text-align: center;"><u>11.93846</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">11.95764</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"><u>14</u></td><td style="text-align: center;"><u>11.97682</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">15</td><td style="text-align: center;">11.99600</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">17</td><td style="text-align: center;">12.03436</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">19</td><td style="text-align: center;">12.07272</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">21</td><td style="text-align: center;">12.11108</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">23</td><td style="text-align: center;">12.14944</td></tr> </tbody> </table>	チャンネル番号	中央の周波数(GHz)	1	11.72748	3	11.76584	5	11.80420	7	11.84256	<u>8</u>	<u>11.86174</u>	9	11.88092	11	11.91928	<u>12</u>	<u>11.93846</u>	13	11.95764	<u>14</u>	<u>11.97682</u>	15	11.99600	17	12.03436	19	12.07272	21	12.11108	23	12.14944	<p>第1 総則</p> <p>1 (略)</p> <p>2 この計画において周波数等は、次により表示する。</p> <p>(1) 周波数</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ テレビジョン放送</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則付録第30号の規定に基づき我が国に割り当てられた11.7GHzから12.2GHzまでの放送衛星業務に使用される周波数（以下「放送衛星業務用の周波数」という。）を使用して衛星基幹放送を行う衛星によるもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">チャンネル番号</th> <th style="text-align: center;">中央の周波数(GHz)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">11.72748</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">11.76584</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">11.80420</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">11.84256</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">9</td><td style="text-align: center;">11.88092</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">11</td><td style="text-align: center;">11.91928</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">13</td><td style="text-align: center;">11.95764</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">15</td><td style="text-align: center;">11.99600</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">17</td><td style="text-align: center;">12.03436</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">19</td><td style="text-align: center;">12.07272</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">21</td><td style="text-align: center;">12.11108</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">23</td><td style="text-align: center;">12.14944</td></tr> </tbody> </table>	チャンネル番号	中央の周波数(GHz)	1	11.72748	3	11.76584	5	11.80420	7	11.84256	9	11.88092	11	11.91928	13	11.95764	15	11.99600	17	12.03436	19	12.07272	21	12.11108	23	12.14944
チャンネル番号	中央の周波数(GHz)																																																										
1	11.72748																																																										
3	11.76584																																																										
5	11.80420																																																										
7	11.84256																																																										
<u>8</u>	<u>11.86174</u>																																																										
9	11.88092																																																										
11	11.91928																																																										
<u>12</u>	<u>11.93846</u>																																																										
13	11.95764																																																										
<u>14</u>	<u>11.97682</u>																																																										
15	11.99600																																																										
17	12.03436																																																										
19	12.07272																																																										
21	12.11108																																																										
23	12.14944																																																										
チャンネル番号	中央の周波数(GHz)																																																										
1	11.72748																																																										
3	11.76584																																																										
5	11.80420																																																										
7	11.84256																																																										
9	11.88092																																																										
11	11.91928																																																										
13	11.95764																																																										
15	11.99600																																																										
17	12.03436																																																										
19	12.07272																																																										
21	12.11108																																																										
23	12.14944																																																										

(ウ) 人工衛星N-SAT-110によるもの

チャンネル番号	中央の周波数(GHz)
ND 2	12.29100
ND 4	12.33100
ND 6	12.37100
ND 8	12.41100
ND 9	12.43100
ND10	12.45100
ND11	12.47100
ND12	12.49100
ND14	12.53100
ND16	12.57100
ND18	12.61100
ND19	12.63100
ND20	12.65100
ND21	12.67100
ND22	12.69100
ND23	12.71100
ND24	12.73100

(2)・(3) (略)

3～12 (略)

第2～第5 (略)

第6 デジタル放送(標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式により、放送衛星業務用の周波数を使用する衛星基幹放送に限る。)を行う基幹放送局に使用させることのできる周波数等(注1)(注2)

放送対象地域	送信場所 (人工衛星)	周波数(チャンネル番号)	空中線電力 (kW)
--------	----------------	--------------	---------------

(ウ) 人工衛星N-SAT-110によるもの

中央の周波数 $12.291+0.04000r$ GHz (rは0から11までの整数)
 に対応するチャンネル番号は、 $ND(2r+2)$

(2)・(3) (略)

3～12 (略)

第2～第5 (略)

第6 デジタル放送(標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式により、放送衛星業務用の周波数を使用する衛星基幹放送に限る。)を行う基幹放送局に使用させることのできる周波数等(注)

放送対象地域	送信場所 (人工衛星)	周波数(チャンネル番号)	空中線電力 (kW)
--------	----------------	--------------	---------------

全 国	東経 110 度 (放送衛星業務用の周波数を使用して衛星基幹放送を行う衛星)	1 3 5 7	0.12
		<u>8</u> 9 11 <u>12</u> 13 <u>14</u> 15 17 19 21 23	

(注1) 中継器の故障等により、上記により難しい場合には、特別な措置を講ずることができる。

(注2) 8、12 又は 14 の周波数を使用する場合であって、当該周波数に係る中間周波数により有害な混信等が発生したときは、特別の措置を講ずることができる。

第7 デジタル放送(標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式により、放送衛星業務用の周波数以外の周波数を使用する衛星基幹放送に限る。)による衛星基幹放送を行う基幹放送局に使用させることのできる周波数等(放送衛星業務用の周波数以外の周波数を使用する東経 110 度人工衛星デジタル放送に限る。)(注1)(注2)(注3)

放送対象地域	送信場所 (人工衛星)	周波数(チャンネル番号)	空中線電力(kW)
全 国	東経 110 度 (N - SAT - 110)	ND 2 ND 4 ND 6 ND 8 <u>ND 9</u> ND 10 <u>ND 11</u> ND 12 ND 14 ND 16 ND 18 <u>ND 19</u> ND 20 <u>ND 21</u> ND 22 <u>ND 23</u> ND 24	<u>0.13</u>

(注1) 中継器の故障等により、上記により難しい場合には、特別な措置を講ずることができる。

(注2) ND 2、ND 4、ND 6、ND 8、ND 9、ND 10、ND 11 又は ND 12 の周波数を使用する場合は、優先的に割り当てられる他の無線通信業務の局の運用により、継続的かつ良好な受信状態を確保できない場合がある。

全 国	東経 110 度 (放送衛星業務用の周波数を使用して衛星基幹放送を行う衛星)	1 3 5 7	0.12
		9 11 13 15 17 19 21 23	

(注) 中継器の故障等により、上記により難しい場合には、特別な措置を講ずることができる。

第7 デジタル放送(標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式により、放送衛星業務用の周波数以外の周波数を使用する衛星基幹放送に限る。)による衛星基幹放送を行う基幹放送局に使用させることのできる周波数等(放送衛星業務用の周波数以外の周波数を使用する東経 110 度人工衛星デジタル放送に限る。)(注1)(注2)

放送対象地域	送信場所 (人工衛星)	周波数(チャンネル番号)	空中線電力(kW)
全 国	東経 110 度 (N - SAT - 110)	ND 2 ND 4 ND 6 ND 8 ND 10 ND 12 ND 14 ND 16 ND 18 ND 20 ND 22 ND 24	0.120

(注1) 中継器の故障等により、上記により難しい場合には、特別な措置を講ずることができる。

(注2) ND 2、ND 4、ND 6、ND 8、ND 10 又は ND 12 の周波数を使用する場合は、優先的に割り当てられる他の無線通信業務の局の運用により、継続的かつ良好な受信状態を確保できない場合がある。

(注3) ND9、ND11、ND19、ND21 又はND23 の周波数を使用
する場合であって、当該周波数に係る中間周波数により有害な混
信等が発生したときは、特別の措置を講ずることができる。

○無線局免許申請書等に添付する無線局事項書及び工事設計書の各欄に記載するためのコード表（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）（平成十六年総務省告示第八百五十九号）新旧対照表案

改正案

現行

別表第十五号 送信の方式コード

別表第十五号 送信の方式コード

放送の種類別 (略)	設置場所 (略)	項目 (略)	備考 (略)	コード (略)
高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）	人工衛星	標準テレビジョン放送のうちデジタル放送に関する送信の標準方式第5章第2節又は第6章第3節に規定される方式により放送を行うもの	標準テレビジョン放送のうちデジタル放送に関する送信の標準方式第85条の規定に基づく告示の方式による場合は、その旨を備考の欄に記すこと。	TH2
	地上	標準テレビジョン放送のうちデジタル放送に関する送信の標準方式第3章に規定される方式により放送を行うもの		TH3
	人工衛星	標準テレビジョン放送のうち		TH4

放送の種類別 (同左)	設置場所 (同左)	項目 (同左)	備考 (同左)	コード (同左)
高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)
	(同左)	(同左)		(同左)
	(同左)	(同左)		(同左)

		デジタル放送に関する送信の標準方式第6章第2節に規定される方式により放送を行うもの		
人工衛星	標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式第6章第4節に規定される方式により放送を行うもの		TH5	
人工衛星	標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式第5章第3節又は第6章第5節に規定される方式により放送を行うもの		TH6	
人工衛星	標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式第5章第3節又は第6章第5節に規定される方式により放送を行うもの		TS1	
超高精細度テレビジョン放送				

(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)
(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)
(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)
(同左)	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)

		<p>関する送信の標準方式第5章第3節又は第6章第4節に規定される方式により放送を行うもの</p>	<p>関する送信の標準方式第85条の規定に基づく告示の方式による場合は、その旨を備考の欄に記すこと。</p>					
--	--	---	--	--	--	--	--	--

○無線局免許申請書等に添付する無線局事項書の無線局の目的コードの欄及び通信事項コードの欄に記載するためのコード表（平成十六年総務省告示第八百六十号）新旧対照表案（傍線部分は改正部分）

改正案

現行

別表第一号 無線局の目的コードの欄に記載するコードのコード表

別表第一号 無線局の目的コードの欄に記載するコードのコード表

1 無線局の目的コード
(略)

1 無線局の目的コード
(同左)

2 基幹放送の種類コード

2 基幹放送の種類コード

項目	コード
(略)	(略)
標準テレビジョン放送(デジタル放送)	DTJ
高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。)(デジタル放送)	DHV
高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。)(デジタル放送・受信障害対策中継放送)	SHV
超高精細度テレビジョン放送(デジタル放送)	DSV
(略)	(略)

項目	コード
(同左)	(同左)
(同左)	(同左)
高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(デジタル放送)	(同左)
高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(デジタル放送・受信障害対策中継放送)	(同左)
(同左)	(同左)
(同左)	(同左)

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成二十八年 月 日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の際現に免許又は予備免許を受けている基幹放送局の基幹放送の種類であつて、次の表の上欄に掲げるものは、それぞれ同表の下欄に掲げる基幹放送の種類とみなす。

基幹放送の種類		基幹放送の種類	
項目	コード	項目	コード
高精度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(デジタル放送・受信障害対策中継放送)	S H V	高精度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(超高精度テレビジョン放送を含まないものに限る。)(デジタル放送)	S H V
高精度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送(デジタル放送)	D H V	高精度テレビジョン放送(超高精度テレビジョン放送を含まないものに限る。)(デジタル放送)	D H V

○電波法関係審査基準（平成13年総務省訓令第67号）新旧対照表案

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行																												
別表1(第3条関係) 1 (略) 2 周波数の割当てが可能な無線局(基幹放送局に限る)の目的及び用途の一覧表	別表1(第3条関係) 1 (同左) 2 周波数の割当てが可能な無線局(基幹放送局に限る)の目的及び用途の一覧表																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">無線局の目的</th> <th style="width: 70%;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="12" style="text-align: center; vertical-align: middle;">基幹放送用</td> <td>中波放送</td> </tr> <tr> <td>短波放送</td> </tr> <tr> <td>超短波放送</td> </tr> <tr> <td>超短波音声多重放送</td> </tr> <tr> <td>超短波文字多重放送</td> </tr> <tr> <td>超短波データ多重放送</td> </tr> <tr> <td>標準テレビジョン放送</td> </tr> <tr> <td>高精細度テレビジョン放送</td> </tr> <tr> <td>高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送 <u>(超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。)</u></td> </tr> <tr> <td>超高精細度テレビジョン放送</td> </tr> <tr> <td>データ放送</td> </tr> <tr> <td>マルチメディア放送</td> </tr> </tbody> </table>	無線局の目的	用途	基幹放送用	中波放送	短波放送	超短波放送	超短波音声多重放送	超短波文字多重放送	超短波データ多重放送	標準テレビジョン放送	高精細度テレビジョン放送	高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送 <u>(超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。)</u>	超高精細度テレビジョン放送	データ放送	マルチメディア放送	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">無線局の目的</th> <th style="width: 70%;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">基幹放送用</td> <td>(同左)</td> </tr> <tr> <td>高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送</td> </tr> <tr> <td>(同左)</td> </tr> </tbody> </table>	無線局の目的	用途	基幹放送用	(同左)	高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送	(同左)							
無線局の目的	用途																												
基幹放送用	中波放送																												
	短波放送																												
	超短波放送																												
	超短波音声多重放送																												
	超短波文字多重放送																												
	超短波データ多重放送																												
	標準テレビジョン放送																												
	高精細度テレビジョン放送																												
	高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送 <u>(超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。)</u>																												
	超高精細度テレビジョン放送																												
	データ放送																												
	マルチメディア放送																												
無線局の目的	用途																												
基幹放送用	(同左)																												
	(同左)																												
	(同左)																												
	(同左)																												
	(同左)																												
	(同左)																												
	(同左)																												
	(同左)																												
	高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送																												
	(同左)																												
3 (略)	3 (同左)																												

○総務省訓令第 号

平成28年に申請を受け付けるBS放送（超高精細度テレビジョン放送に限る。）に係る基幹放送局に関する免許方針を次のとおり定める。

平成28年 月 日

総務大臣 山本 早苗

平成28年に申請を受け付けるBS放送（超高精細度テレビジョン放送に限る。）に係る基幹放送局に関する免許方針

（目的）

第1条 平成28年 月 日から同年 月 日まで申請を受け付ける放送衛星業務用の周波数（11.7GHzから12.2GHzまでの放送衛星業務に使用される周波数をいう。以下同じ。）を使用する衛星基幹放送（第3条において「平成28年に申請を受け付けるBS放送」という。）に係る基幹放送局（衛星基幹放送試験局及び基幹放送を行う実用化試験局を除く。）の免許申請の審査に当たっては、電波法関係審査基準（平成13年1月6日総務省訓令第67号）の規定によるほか、この訓令に定めるところによるものとする。

（申請を受け付ける無線局）

第2条 申請を受け付ける無線局は、放送衛星業務用の周波数を使用して衛星基幹放送（超高精細度テレビジョン放送に限る。）を行う基幹放送局（衛星基幹放送試験局及び基幹放送を行う実用化試験局を除く。）とする。

（審査事項）

第3条 平成28年に申請を受け付けるBS放送に係る基幹放送局（衛星基幹放送試験局及び基幹放送を行う実用化試験局を除く。）の免許申請の審査においては、電波法関係審査基準第3条の規定によるほか、次に掲げる事項について審査することとする。

(1) 衛星調達方法等

ア 新たに調達する衛星の設計寿命までの間の衛星の使用に係る計画が適正かつ明確に定められていること。

イ 高い信頼性を有する衛星を調達するものであり、その調達方法が適正であること。

ウ 新たに調達する衛星は13年以上の設計寿命を有するものであること。

エ 衛星の打上げの失敗又は遅延の場合における衛星確保のための対応の方法

(ア) 衛星の打上げが失敗した場合には、放送の継続及び開始に支障のないようできる限り早期に代替衛星を打ち上げる計画を有していること。

(イ) 衛星の打上げの遅延に対する対応策が適正かつ明確に定められていること。

オ 近接する、又は同一軌道上の他の人工衛星との関係において、安全な軌道位置を確保するものであること。

(2) 基幹放送事業者への情報開示

次に掲げる事項について、基幹放送事業者への情報開示方法を具体的に定め、基幹放送事業者へ情報開示を行うものであること。

ア 衛星の仕様の内容

イ 衛星障害に関するデータの内容

(ア) 障害の部位・原因特定のためのデータとして開示する内容

(イ) 障害対策として実施する措置として開示する内容

ウ その他基幹放送事業者が放送するに当たって必要となる情報に関する事項として開示する内容

(3) 基幹放送事業者の負担額

ア 基幹放送事業者に負担させることとなる料金の見込み額が明確に定められていること。

イ アの料金の見込み額が、新たに調達する衛星の設計寿命までの間に発生することとなる諸費用等に照らし適正であること。

ウ アの料金の見込み額が、他の事業分野との間での不当な内部相互補助により定められたものでないこと。

エ 新たに調達する衛星の設計寿命までの間において基幹放送事業者に負担させることとなる料金を値上げする可能性がある場合にあつては、その想定される事由及び値上げ幅が明確に定められていること。

(4) 基幹放送事業者の意向の聴取

新たに調達する衛星の運用開始以後において、基幹放送事業者の意向を聴取するための方法が適正かつ明確に定められていること。

(比較審査)

第4条 申請が2以上提出され、割り当てることのできる周波数が不足する場合には、基幹放送局の開設の根本的基準（昭和25年電波監理委員会規則第21号）第10条第1項の規定に基づき、当該申請につき、比較審査を行う。当該比較審査に当たっては、同規則への適合の度合いを評価するために、前条に掲げる事項への適合の度合いについて審査するものとする。

附 則

この訓令は、平成28年 月 日から施行する。

○総務省訓令第 号

平成28年に申請を受け付ける東経110度CS放送（超高精細度テレビジョン放送に限る。）に係る基幹放送局に関する免許方針を次のとおり定める。

平成28年 月 日

総務大臣 山本 早苗

平成28年に申請を受け付ける東経110度CS放送（超高精細度テレビジョン放送に限る。）に係る基幹放送局に関する免許方針

（目的）

第1条 平成28年 月 日から同年 月 日まで申請を受け付ける放送衛星業務用の周波数以外の周波数（11.7GHzから12.2GHzまでの放送衛星業務に使用される周波数を使用して行われる衛星基幹放送以外の衛星基幹放送に使用される周波数をいう。以下同じ。）を使用する衛星基幹放送（第3条において「平成28年に申請を受け付ける東経110度CS放送」という。）に係る基幹放送局（基幹放送を行う実用化試験局を除く。）の免許申請の審査に当たっては、電波法関係審査基準（平成13年1月6日総務省訓令第67号）の規定によるほか、この訓令に定めるところによるものとする。

（申請を受け付ける無線局）

第2条 申請を受け付ける無線局は、次のとおりとする。

- (1) 放送衛星業務用の周波数以外の周波数のうち、チャンネル番号ND9、ND11、ND19、ND21又はND23を使用して衛星基幹放送（超高精細度テレビジョン放送に限る。）を行う基幹放送局（衛星基幹放送試験局及び基幹放送を行う実用化試験局を除く。）
- (2) 放送衛星業務用の周波数以外の周波数のうち、チャンネル番号ND9、ND11、ND19、ND21又はND23を使用して衛星基幹放送（超高精細度テレビジョン放送に限る。）を行う基幹放送局（衛星基幹放送試験局に限る。）

（審査事項）

第3条 平成28年に申請を受け付ける東経110度CS放送に係る基幹放送局（基幹放送を行う実用化試験局を除く。）の免許申請の審査においては、電波法関係審査基準第3条の規定によるほか、次に掲げる事項について審査することとする。

(1) 衛星調達方法等

ア 開設しようとする基幹放送局が前条第1号の局であるときは、新たに調達する衛星の設計寿命までの間の衛星の使用に係る計画が適正かつ明確に定められていること。

イ 高い信頼性を有する衛星を調達するものであり、その調達方法が適正であること。

ウ 開設しようとする基幹放送局が前条第1号の局であるときは、新たに調達する衛星が13年以上の設計寿命を有するものであること。

エ 衛星の打上げの失敗又は遅延の場合における衛星確保のための対応の方法

(ア) 衛星の打上げが失敗した場合には、放送の継続及び開始に支障のないようできる限り早期に代替衛星を打ち上げる計画を有していること。

(イ) 衛星の打上げの遅延に対する対応策が適正かつ明確に定められていること。

オ 近接する、又は同一軌道上の他の人工衛星との関係において、安全な軌道位置を確保するものであること。

(2) 基幹放送事業者への情報開示

次に掲げる事項について、基幹放送事業者への情報開示方法を具体的に定め、基幹放送事業者へ情報開示を行うものであること。

ア 衛星の仕様の内容

イ 衛星障害に関するデータの内容

(ア) 障害の部位・原因特定のためのデータとして開示する内容

(イ) 障害対策として実施する措置として開示する内容

ウ その他基幹放送事業者が放送するに当たって必要となる情報に関する事項として開示する内容

(3) 基幹放送事業者の負担額

ア 基幹放送事業者に負担させることとなる料金の見込み額が明確に定められていること。

イ アの料金の見込み額が、新たに調達する衛星の設計寿命までの間に発生することとなる諸費用等に照らし適正であること。

ウ アの料金の見込み額が、他の事業分野との間での不当な内部相互補助により定められたものでないこと。

エ 新たに調達する衛星の設計寿命までの間において基幹放送事業者に負担させることとなる料金を値上げする可能性がある場合にあっては、その想定される事由及び値上げ幅が明確に定められていること。

(4) 基幹放送事業者の意向の聴取

新たに調達する衛星の運用開始以後において、基幹放送事業者の意向を聴取するための方法が適正かつ明確に定められていること。

(比較審査)

第4条 申請を受け付ける基幹放送局ごとに申請が2以上提出され、割り当てることのできる周波数が不足する場合には、基幹放送局の開設の根本的基準（昭和25年電波監理委員会規則第21号）第10条第1項の規定に基づき、当該申請につき、比較審査を行う。当該比較審査に当たっては、同規則への適合の度合いを評価するために、前条に掲げる事項への適合の度合いについて審査するものとする。

附 則

この訓令は、平成28年 月 日から施行する。